| タイトル | 自治体新設運動と青年のポリティクス：ゴロンタロ新州設立運動(1998年-2000年)に焦点を当てて|<特集インドネシア政治への新たな視座> |
|-----------|------------------------------------------------------|
| 著者 | 岡本正明 |
| 項目 | 東南アジア研究 |
| XML | 京都大学 |
| URL | http://hdl.handle.net/2433/53869 |
| タイプ | 部門報文 |

Okamoto Masaaki*

This article focuses on the political movement to establish the new province of Gorontalo, which was created by separation from North Sulawesi province in 2000. Establishing new autonomous regions is clearly a characteristic of the identity politics that has become so influential after the fall of the authoritarian Suharto regime, and the number of autonomous regions has increased quite rapidly. Usually, established local elites are the central figures in such movements. In the case of Gorontalo province, however, youth were the main players in the movement and they have been politically influential since the establishment of the new province. This has led to the birth of an entrepreneurial government that is quite foreign to the Gorontalo area.

Keywords: decentralization, Indonesia, Gorontalo, youth, movement

はじめに

1998年に32年間続いたスハルト権威主義体制が崩壊して、民主化・分権化が始まった。この体制移行期については、さまざまな研究が行われてきた。地方政治・行政に焦点を当てたものだけでなく、地方分権の制度、総選挙、首長選挙、地方での政党政治、政治経済構造、新設自治体形成過程、中央地方関係などの研究が進んでいる。

インドネシアの地方政治を俯瞰的に捉えたこれまでの研究の場合、中央集権的なスハルト体制からの変化に力点を置くとか、スハルト体制との継続性に力点を置くかの二つに分かれてきた。制度、フォーマル・インフォーマルな政治ゲームのルール、アイデンティティ・ポリティクスなどに焦点をおけば変化に力点をおき、地方政治エリートに焦点を当てればその継続性に力点をおいたといえる。継続性を主張する急先鋒はRobison and Hadiz (2004)であろう。

* 京都大学東南アジア研究所：Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp
彼らによると、インドネシアにおいては、権威主義体制下の1980年代に始まった規制緩和により新自由主義者たちの想定するような開かれた自由市場経済が誕生せずに、国営・官営が経済権益を独占する体制から、政治経済的圧倒的に影響力を持つオリガーキーたちが国家を私物化する体制（寡頭制）になったにすぎなかった。そして、「ポスト・スハルト期の政治経済的崩壊状況のなかで、この寡頭制がもつ本質的な権力関係と（スハルト体制期の）オリガーキーたちの多くが覇権的地位にあり続ける状況は温存され、著しい変容を遂げつつ再編された」【ibid.: 13】にすぎないのだとする。この議論は正当を射ている側面もある。だが、オリガーキーとしてひとつくくりに捉えると、次の二点を軽視しかねない。ポスト・スハルト期において、彼らのいうオリガーキーたちの間で権力関係が大きく変化したこと、そして、新たな政治経済的プレーヤーが既存のオリガーキーたちを凌駕する政治経済的影響力をもつ場合もあるということである。例えば、地方首長選が直接選挙になったこともあり、地方首長の顔ぶれも大きく変化し始めている。西カリマンタン州を見てみれば、県知事・市長ポストはスハルト時代のムラユ人独占状況から地元のダヤック人、華人の進出が目立ち始め、新たな政治の変化が 나라された。一方、当時のバンテル州ではこれまでのスランを引き継ぐ県知事・市長独占状態から地元のバンテル出身者による独占へと変わった。

では、インドネシアの地方政治を考える上で何が重要となってくるであろうか。少なくともスハルト体制崩壊からの9年間の間に、次のようなポイントが重要性を増してきている。1）権力の分散に伴い、スハルト体制下の官僚構造が地方レベルに拡散して全域政治が蔓延している。2）権威主義体制の崩壊に伴いさまざまな価値観に基づく社会的正義の唱導が自由化されたことで、自治体新設要求を見られるように宗教・エスニックなどのアイデンティティをめぐる政治が顕著になってきている。3）スハルト体制時代に意図的に国家が許容してきた市民社会による暴力の分有がいつそう進んで、暴力をリソースとする民の政治勢力が台頭してきたこと。4）地方分権の進展により地方自治体の自由裁量になる予断は増えたとはいえ、中央政府が地方に落とす予断は自治体予算を遮かに上回ることから、中央政財官庁とのネットワークは地方での権力基盤確立に不可欠であり地方政治は自己完結していないこと【Wahyu 2006】。5）地方首長直接選挙の導入もあって住民からの支持を容易に・短期的に獲得することが不可欠になりポピュリズム的政策が戦略始めていること。6）オズボーンらの政府改革論者の主張がインドネシアにもドナーの影響もあって普及しており、そのポピュリズム的政策は企業経営的運営をうたうものが多くなっていること。また、7）「改革」後の権力を基盤の確立過程に焦点を当ててみると、体制崩壊間もない頃の政治状況がその後の地方政治の中

岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

長期的構造を規定していることが分かる。

本稿では、上記のポイント（2）、（4）、（5）、（6）、（7）、とりわけ（2）に関わる事例として、東部インドネシアにあるボルタ地方における州設立運動に焦点を当てる。その理由は、このボルタ地方に関する実証研究は皆無に近く、また、新設自治体を巡る政治過程研究も主なものは二つしかないことに加え、次の三つのところである。

1. ボルタ地方の事例は地方政治においても地方エリートの継続性を強調するロビンソンとハディーズの議論を否定する。民主化を、分権化という権力分散の局面にあってゴルタ地方において少なくとも政治的に台頭したのはスカルト時代のオリガニーではなく青年たち、とくに青年知識人たちであった。他の自治体新設運動の場合、地方エリート間の利権争いや主導権争いが顕著であり、地方エリートが主体的な役割を果たすのに対して、ボルタ地方新設運動の場合、青年知識人の影響力には目を向けるものがあった。しかも、彼らはボルタ州誕生後も影響力を持ち続け、州の方向性に影響を与えるのみならず、具体的な地方政治にも意味を持ち続けた。

2. 青年のポリティクスが州新実現に結びついたのはボルタ地方内の政治経済的格差が政治的イシューにならなかったからである。インドネシアの政治が流動化したとき、ジャワの農村部などでは村長を含む上げや土地問題が重要である政治的イシューとなり、一社会内での政治経済的格差こそが壓倒的に政治争点となり、社会主義の実現を求める学生や活動家の政治活動は小農たちを先導・動員することであった。結果として、政治対立は階級闘争的側面をもつことになり、地方エリートの変革への反感は強まった一方、同じく農村地域が卓越するボルタ地方の場合、社会主義の実現はボルタ地方内の経済格差の解消という形ではなく、ボルタ地方を支配するスラウェン州からの解放という形を取った。これがゆえに、青年知識人たち主導の政治変革の試みは地方エリートの利権を根本的に脅かすものではなく、青年のポリティクスは成功した。

3. 青年のポリティクスが成功したのは、彼らが新たな政治的言語と手法の主役だったからである。新自治体を作るという政治的概念は、農村部で展開するちち利権を巡る政治とは次元を異にする。スカルト時代、『インドネシア語・ゴルタ語辞書』が編纂され、ゴルタ地方土特有の文化的行事として『火祭』（Tumbilotohe）が開催されていたように、他のエスニック・グループと同様、ボルタロ人もまた文化的には認めされていた。しかし、こうした文化的エスニックを政治化して、ボルタロ州という政治単位にすせ替えるにはある種の政治的飛躍が必要であった。その飛躍をする上では、これまでとは違う語り

2) 自治体新設運動については、急増した新設自治体の数に比べるとそれほど実証研究は多くない。詳細な政治過程を分析したものは、リアウ島嶼部州新設について分析した深尾.[2003]、パンデン州新設について描いた岡本.[2001]ぐらいであろう。

139
でゴロンタロを表象し、「ゴロンタロ人」に語りかける必要があった。さらに、住民を巻き込む必要性から、ピラ、デモ、金によらない住民組織化といった政治手法、少なくともゴロンタロでは新しい政治手法が必要であった。こうした言葉と手法を獲得していたのは青年知識人たちだけだったのである。
それでは、まずゴロンタロ地方の一般的状況から見っていくことにする。

Ⅰ ゴロンタロ地方の概況と新州創設運動の背景

ゴロンタロ地方は図1にあるように、スラウェシ島の北端に位置しており、スラウェシ州から分離して新州になったのは2000年10月のことである。2000年現在の人口は89万人で、県・市の数は2県1市から2007年時点で5県1市に増加した。2000年の国勢調査に従えば、宗教的にはイスラム教徒が98.2%と圧倒的に優位である。これはかつてイスラム王国があったためである。エスニック的にはゴロンタロ人が90.4%と多数派である。経済的には農業セクターが卓越している地域であり、域内総生産の30.2%、15歳以上の就業者の55.7%が第1次産業に従事している地域である。ではなぜゴロンタロ地方が州新設を要求し始めたのであろうか。
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

表1 ゴロンタロ州と北サラウェン州の比較対照表

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>ゴロンタロ州</th>
<th>北サラウェン州</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>人口</td>
<td>83万人</td>
<td>197万人</td>
</tr>
<tr>
<td>宗教別割合（左：イスラム教徒，右：キリスト教徒）</td>
<td>98.2%：1.5%</td>
<td>29.5%：69.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>エスニック構成（左：ゴロンタロ人，右：ミナハサ人）</td>
<td>90.4%：0.5%</td>
<td>7.4%：33.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>一人あたりGRDP（constant）</td>
<td>Rp. 196万</td>
<td>Rp. 416万</td>
</tr>
<tr>
<td>産業構造</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第1次産業</td>
<td>30.2%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第2次産業</td>
<td>22.1%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第3次産業</td>
<td>47.7%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：【2000年国勢調査など BPS 資料】

ゴロンタロ州とゴロンタロ州を除いた北サラウェン州を比較した表1を見れば分かるように，宗教的には北サラウェン州においてキリスト教徒が多数派であるのに対してゴロンタロ州では圧倒的にイスラム教徒が多い。そして，エスニック的には北サラウェン州ではミナハサ人が優位にあるのに対して，ゴロンタロ州ではゴロンタロ人が圧倒的である。言語的にもゴロンタロ語はミナハサ語とは別に存在する。ゴロンタロ地方が北サラウェン州の一部であった時代には，こうした宗教的，民族的差異は行政面での差別を生んだ。ゴロンタロ地方の県知事や市長などの要職はゴロンタロ人が押さえていたものの，ゴロンタロ人が北サラウェン州のトップである州知事に就いたことは一度もなく，州都からゴロンタロ地方の中心まで車で8時間以上かかることも手伝って，ミナハサ地方に比べれば開発予算の配分は格段に少なかった。従って，経済成長が著しかったスハルト時代にも開発の恩恵は乏しく，ゴロンタロ地方が州に昇格した2000年時点の1人あたりGRDPを比較してみると，ゴロンタロ地方の抜けた北サラウェン州では416万ルピアであるのに対してゴロンタロ州では196万ルピアでしかなかった【BPS 2004: 140-141】。

また，ゴロンタロ人自身のあいだには，同郷組織としてジャカルタに本部をおく全国組織「ゴロンタロ一致団結会」（Lamahku）があり，学生のための全国組織としてゴロンタロ出身インドネシア学生・大学生連盟（HPMIG）が存在していることからも分かるように，ミナハサ人とは別個のアイデンティティを明かに持っていた。しかし，スハルト時代にはそうした差異は文化的にのみ表現を許されており，政治化することは認められていなかった。それでもあって他のインドネシア人の目にはゴロンタロ人は見えない存在であった。ゴロンタロ出身と言っても分かる人はほとんどおらず，北サラウェン州出肩言えばキリスト教徒のミナハサ人しか一般的には思い浮かばなかったからである。また，北サラウェン州の州都マナド市に学生や労働者が滞在しているゴロンタロ人は，ミナハサ人からは同等の立場にあるとは思われていなかった【Alim dan Elino 2003: 59-64】。こうした他者の目がゴロンタロ人に鄙意識を生み，ゴロンタロ地方以外の都市部に住むゴロンタロ人の中には自らのゴロンタロ性を認めないものさえ出てきていた。そのことを危惧するゴロンタロ人にとって，ミナハサ人優位の北サラウェン州と同位のゴロンタロ州を制覇するというのは，ゴロンタロを政治的に認知させることでゴ
ロングラ・アイデンティティの復権をはかるということであった。
こうした事実からすればロングラ州の北スラウェシ州からの分離というのは、宗教的、民族的差異とそこから来るさまざまな差別を背景にしたものであり、スハルト体制崩壊後に各地で発生したアイデンティティをめぐる政治の発露の一つであることが分かる。
では、どういった社会集団が、どのような政治的過程を通じてロングラ州設立を実現したのかを次に見ていくことにしたい。一つ特徴的なことは、ロングラ州地方同様に州新設に成功したパンタン地方やパンカ・ピリツン島嶼部地方では1950年代や60年代に州創設運動の経験があったのに対して、ロングラの場合、「ロングラ州」というのは想像したことはあっても実態として社会レベルに浸透するような運動が起きたことは一度もなかった。さらに下からの自治体作りという政治を展開するための言葉も手法もロングラ州内部では見いただしかたく、外部から「輸入」する必要があった。そのことがかつてのインドネシアの社会革命のときのように青年たちの台頭をもたらし、その後のロングラ州地方政治に影響を与えていくことになる。

II 状況運動のカジュアルな誕生と組織化の始まり

1997年のアジア経済危機がインドネシアで未曾有の経済危機を引き起こし、スハルト体制が揺れ始めた頃、学生がキャンパスを出てスハルト体制の打倒＝「改革」を求めるデモを始めた。この動き自体は98年5月のスハルト退陣で一応の結末を迎えた。しかし、政府批判とそれに反する動きが地方レベルでは地方政治の動揺をもたらし、地方言葉を批判し、デモを行うという形で継続した。ロングラ州でも学生運動が「誕生」した。学生たちは自国の出身の国軍出身のロングラ州知事ヌールマンによる「地方の後見人」（それぞれの言葉の頭文字をとってインドネシア語ではKKKと呼ばれる）を批判するデモを始めたのである。主力は、マナード住民のロングラ人実業家スワルディ・ハムザ（2000年1月時点で34歳）以下同様）率いる「現状維持反対連帯活動」（Gasak）と称する学生たちが、ロングラ州運輸の経済専門学校講師ルスタム・アキリ（35歳）率いる学生たちであった。

農村地域が卓越した保守的な地域であ

3) 1940年代、50年代にナニ・ウルタボネによって、現在のロングラ州、中スラウェシ州のブオル県、トリト県含むトミニ・ラ州を創設する案が提案され、1999年のHPMIG第5回総会でもその話は出た（HPMIGマナード支部メンバーのファニ・ハムザ・アマナとの電子メール・インタビュー、2006年12月19日）。しかし、あくまでも提案だけに終わる、ロングラ州民の広範な支持を得た運動にはならなかったように思われる。

4) Gasak自体はもともとは1992年に賭博反対のために緩やかにマナードで組織された運動体であり、必要なほどマナードで学ぶ学生が中心となってデモを行ってきた。98年にロングラ州知事に対しデモを行ったときには、保守的なロングラ州民に対して、県知事は絶対的な存在ではないということを示し、民主主義について広く理解してもらう目的もあったという。98年頃は20名ばかりがノ
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

り。学生といえども政府批判をするという発想がはばなかったゴロンタロで、マナド在住のゴロンタロ人のはじめて目を見た政治が始まった。オープンな政治闘争の方法論を学んで実践した以上、知事批判以外の目的にも同様の手法は使うことが出来る。ゴロンタロにおいて、州設立は学生にとっての新たな目的の一つとなったのである。

権威主義的・集権的スハルト体制からの脱却を目指してハビキ大統領が民主的・分権的な政治体制を選択していく中で、学生たちの議論においても地方自治が重要なテーマになり、ジャカルタやマナドで学ぶゴロンタロ出身の学生の間でも地方自治についての議論が交わされた。

ゴロンタロ出身インドネシア学生・大学生連盟（HPMIG）ジャカルタ本部やマナド支部での議論の中から、ゴロンタロ州の設立がアイデアとして（再）登場した。こうしてジャカルタやマナドの学生の間で生まれたゴロンタロ州というアイデアはゴロンタロにおいて具体的な要求になっていった。州設立運動の主力となったのは、ジャカルタでは、ジャカルタ本部会員約50人のうち、HPMIG学生寮に住む24人の学生たち、マナドではマナド支部会員約50人のうち、30人の学生たちであった。5)

ゴロンタロ州設立要求が初めて公式の場で表明されたのは99年2月上旬に開催されたHPMIG第5回総会の提案という形においてであった。Thariq Modanggu 2005: 34]。ゴロンタロ市で実施される第5回総会に出席するため、ジャカルタから帰郷していたHPMIGメンバーたちは、メンバーの1人であるジャマルディ・パネ（24歳、プロディ・ルフール情報処理・コンピューター専門学校学生）の実家で総会のプログラムについて話し合いを行った。たまたま、パネの父親で小農園主であるジャマルディ・パネ（48歳、ブギス人）もその場に居合わせており、話し合いに参加した。その農民は南ストラウス州から移民してきたブギス人であるにもかかわらず、ゴロンタロの将来を楽しむゴロンタロ州設立の必要性を語る役に立った [ibid.: 33]。6)

総会当日には、HPMIGマナド支部のブティヤント・ナブ（27歳、国立サム・ラトゥランギ大学コンピューターサイエンス学部）が、マナドにおいてゴロンタロ人がニナハサ人から受けている差別などを訴え、ゴロンタロ州設立の必要性を20分から25分の間、参加者に語りかけた。その結果、HPMIG総会提案に州設立要求が盛り込まれた。総会翌日に、彼らが再びヌーリマン市議の需求を求めるデモを行ったときには、ゴロンタロ州設立も一緒になって要求するようにになった。7)

こうした青年たちの動きとは対照的に、地方政治エリアートのなかには新都市設立を支持してい

---

5) エル・ニーノとの電子メールでのインタビュー、2007年3月17日。
6) ジャマルディ・パネとのインタビュー、2006年7月20日。
7) HPMIGマナド支部メンバーのジャマルディ・パネとの電子メールでのインタビュー。2006年12月19日。

143
東南アジア研究 45巻 1号

144

1999年6月7日に行われた55年以上の自由・公正な総選挙において、どの政党も公約でゴロンタロ州立を表明しなかったのはその証左である。9) 学生たちも半信半疑、地方政治エリートに至っては反対者までいるなかで、ゴロンタロ州立要望は根本的な運動とはなりえなかった。

自治体の廃置分合に関する2000年第129号政令に従えば、新州を作る要件は、三つ以上の県・市からなること、経済状況などでみた客観的には自治体となりうること、地域住民及び自治体から新州への政治的要望があること、母体州の知事と議会からの支持があることである。その上で中央政府に州立を要望することが可能である。ゴロンタロ州の場合、三つ以上の県・市からなるという条件は満たしている。従って、次に重要なのは住民の要望を政治運動として具体化することであった。

1999年6月20日、HPMIGジャカルタ・ラヤ支部が、AN・カティリ（環境系NGO「ジャリファ財団」会長）、ジャファール・タムリン（北スマトラ州食料調達事務所（Dolog）所長）、ネルソン・ボマリンゴ（インドネシア国立教育大学講師）らゴロンタロ出身の有力者たちを招集して「ゴロンタロ住民集会——ゴロンタロ地域発展の将来」を開催した。ゴロンタロ州立を目的としないセミナーにおいて、セミナーに出席していた1人の新聞記者が「ゴロンタロは州にならなければならない」と述べたところ、参加者たちから「そうだ」との声があがった。これでほんやりとはあるが、地元有力者たちの間でも州立についてのアイデアが根付き始めた。マナドでは、11月中旬まで、HPMIGマナド支部とゴロンタロ出身大学生連絡協議会（FKMG）のメンバーたちが、ゴロンタロ州立を求めるデモを行っていた。しかし、こうしたデモは、おもに近い時期に関われることになっていた北スマトラ州知事選において、次の北スマトラ州副知事にゴロンタロ人のアハス・ヌシを推すという目的もあって行われており、その意味で州立は脅し文句のような位置づけをも持っていた [HIG 2000/12/6; MP 1999/11/18]。9)

7月にはいると、HPMIGジャカルタ・ラヤ支部のエル・ニーノ（26歳、バンドン・テルコム・テクノロジー専門学校）、アレックス・ヒトラー・マガ（26歳、高卒）、シャムス・バネラがゴロンタロ県知事選でジャファール・タムリンを支援すべくゴロンタロ入りした。彼らは選挙支援のかたわら、わずか13人で有力者や学生にゴロンタロ州立への支持を求めつづけた。彼らが強調したのは、ミナハサ地方との宗教上、民族上の違いであった。10) しかし、北スマトラ州政府に動めるゴロンタロ出身官僚の中には露骨に反対するものもあり、また、ゴロンタロ住

8) パンテン地方の場合、最終的には全ての政党が選挙キャンペーン中にパンテン州立を支持したのとは大違いである。
9) エル・ニーノとのインタビュー、2006年2月13日。
10) エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

民からも芳しい反応は得られなかった。問題の一つは，HPMIG という学生組織がゴロンタロ地方ではそれほど知られておらず信用を受けていないことであった。そこで，エル・ニーノたちはゴロンタロにある学生組織の中でももっとも組織力があり知名度もある HMI ゴロンタロ支部と正式に協力関係に入ることにした。HMI には中央政府高官，政党幹部，ゴロンタロ地方政府の幹部にも OB が大勢いてネットワークがあったので協力相手としては最適であったのである [Tharig Modanggu 2005: 36]。州設立実現のため，HMI ゴロンタロ支部の幹部たちは町のにぎやかな地区で州設立支持を求めるビラを配った。ビラには，「神はある民族が自分の状態を変えない限り，彼らの状態を変えたりされない」（第 13 章説の第 11 節）というクルアーンからの一節を入れて，イスラム的視点からも新州設立の必要性を主張した [Alim dan Elnino 2003: 49]。8 月 19 日には，HMI ゴロンタロ支部が元 HMI 幹部である現ゴルカル党総裁のアクバール・タンジェンにゴロンタロ州設立要望書を提出した [Tharig Modanggu 2005: 36]。こうした州設立要求運動の結果，さまざまな住民組織や代表者たちが新州設立要望書を県・市議会に持ち込むようになり，少しずつ州設立のための世論形成がなされ始め，住民レベルでの支持基盤が拡大していった。

99 年 11 月下旬には，HMI ゴロンタロ支部や HPMIG ジャカルタ・ラヤ支部のメンバーは州設立要求を住民レベルにさらに普及させるためにラジオも使い始めた。ラジオ・セレベスなどで住民との対話組合に出演奏して，ゴロンタロ州設立について議論を繰り広げた [12]。その延長線上で 99 年 12 月 1 日，更なる世論形成と住民レベル，地元有力者レベルでの支持基盤拡大を狙って，HMI ゴロンタロ支部は「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州に向けて」と題する公開対話をエリタ・レストランで行った [HG 2000/12/6; Alim dan Elnino 2003: 49; Tharig Modanggu 2005: 41]。新州の名前にトミニ・ラヤという語彙が追加されたのは，かつてのスルタン王国領が現在のゴロンタロ県・市を超えてスラウェシ州のトリトリ県，ブオル県，北スラウェシ州のボラーン・モンゴンドウ県までも含んでいたことから，こうした諸県も新州にはいるべきだとの理解が学生たちの間で生まれたからである。

この公開対話には大学生，地元有力者，NGO 関係者，県・市議会議員ら 273 人が出席した。出席者に対して「ゴロンタロが州になることに同意するか」というアンケートをしたところ，支持者の割合は対話前の 6 割から対話後の 10 割に跳ね上がった。そのことからすれば，本対話集会は，州設立がゴロンタロ住民の総意であるという出来には大成功を収めた。集会後には，「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立準備委員会結成のための準備委員会」（FP３GTR）が立ち上がり，統一した組織的行動で新州設立を進めていく準備がようやく始まった。12 月 3 日には

11）元 HMI 活動家スィウォンとのインタビュー，2006 年 7 月 19 日。
12）元 HMI 活動家スィウォンとのインタビュー，2006 年 7 月 19 日。
FP 3 GTR 本会議において、「ゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立準備委員会」（P 4 GTR）の発足が決まり、12月7日、ユリア・ホテルでの発足式でゴロンタロ県官府長や北スラウェシ州議会議員の経験が有る知名度の高いナッショナル・モードットがP 4 GTR 總裁に選ばれ、事務局長には教育大学の若手講師ルクマン・ラリヨ（33歳）が選ばれた。これでゴロンタロ州設立のための母体はできたことになる[HG 2000/12/6; Isnaeni dan Hartono 2003: 84]。

一方、学生の間でも動きが見られていた。ゴロンタロ地方内では、12月5日、HMI ゴロンタロ支部事務局において、先ほどの学生13名がイガイワ・マメサ（26歳、ゴロンタロ教員養成専門学校）をまとめ役として「新州のためのゴロンタロ青年・学生行動連盟」（KPMGP）を結成して、ゴロンタロ県議会で新州設立要求デモを行い始めた[HG 2000/12/6]。12月7日には、HMI ゴロンタロ支部メンバーのエル・ニーノたちが、タブロイド紙「くのに知らせ」（Habari Lo Lipu）を一枚紙で印刷して配布はじめ、ゴロンタロ州設立の必要性を訴えた。13北スラウェシ州都マナドでは、FKMG が新州設立要望の記者会見を行った[MP 1999/12/9]。東部インドネシアの玄関口マカッサル市では、6つの学生団体が極めてラディカルな形でゴロンタロ分裂を求めた。彼らは、「マナドの支配からの自由を」「マナドによるゴロンタロの植民地支配にはうんざり」といった横断幕を掲げてデモを行ったのである[Intim no. 62/Th. II/13-20 Des 1999]。

更に、全国レベルで新州要望を認知させる試みも始まった。11月29日から12月5日にかけてジャンピ州で行われた第22回 HMI 総会の報告において、HMI ゴロンタロ支部は HMI スラウェシ調整部の支持を得てゴロンタロ・トミニ・ラヤ州設立要求を盛り込むことに成功した。そして、12月6日には HPMIG の学生たち数十名が国会・国民協議会前でゴロンタロ州設立要求デモを行った。HPMIG ジャカルタ・ラヤ支部長エトン・パルマン（29歳）は新州要望の理由について次のように述べた。「ゴロンタロはその面積からいえば北スラウェシ州の半分に当たるので、州予算の50%、290 億ルピアのうち 150 億ルピアを獲得すべきなのに、我々は 20 億ルピアしか獲得していない。これは明らかに歪んでいる」[Kompas 1999/12/7]。デモの後、彼らは自体分割を審議する国会の第2委員会委員7名に対して要望を伝えた。同委員会は新州要望に理解を示し、北スラウェシ州知事と州議会の推進を獲得するよう求めた[Harian Pelita Bangsa 1999/12/7]。12月20日には HMI ゴロンタロ支部メンバー5人は国会で先の公開対話の基本的な内容を伝えた。学生たちは、ゴロンタロ地方、マナド市、マカッサル市、そして全国レベルで新州設立の動きを始めたのである。学生たちによる各地のデモは、ばらばらに行われていたのではなく、マカッサルにあるインドネシア・ムスリム大学工学部講師のアレッ
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

クス・オリイ（42歳）らによって携帯電話などで頻繁に情報交換がなされていた。#14

III　州設立運動の機能不全、そして再結局

P4 GTR は、ゴロンタロ州設立運動をまとめあげる役割を担い、12月14日には作業部会を開いて新設のための調査と要望書の作成を行うチーム11を作ることに決め、21日は宴会を開いて、翌年の1月23日にゴロンタロ・トミー・ラヤ州設立宣言を大規模に行うことを決めた。ゴロンタロ人にとって1月23日というのは特別な日である。というのも、スカルノ大統領がインドネシア独立宣言を出す1945年8月17日よりも遅かに早い43年の1月23日にゴロンタロ人の英雄的ナショナルリストであるナニ・ウルタボネがゴロンタロにおいてインドネシアの独立宣言を行った日だからである。しかし、誰もが新州設立の立役者になりたいと願ってP4 GTRにこぞって参加したために、P4 GTRのメンバーは200名を超え、機動的に動くない状態に陥った。そのあいだにも、ゴロンタロでは「トミー・ラヤ住民連合」（Amatora）（1999年12月20日）や「ゴロンタロ州親愛住民連帯」（Somasi Prontal）が新たに作られ、中スラウェシ州の州都バルでは「ゴロンタロ一致団結会」中スラウェシ州支部が独自の運動を始め、マカッサルでは「リマ・ボハラ共通フォーラム」（Forbes DL），ジャカルタでは「トミー・ラヤ住民友愛フォーラム」（Forsmatora）（1999年12月4日）などが誕生し、新州設立という目的は同じくしながら、それぞれに特徴を持つ組織が活動を始めている [Alim dan Elnino 2003: 50-51]。Amatoraは新州設立を要求する急先鋒の団体であり、Forbes DLとともにゴロンタロ市議会に独自に新州設立要望を出し始めた。#15

P4 GTRは機動力がなく青年たちから批判を受けるのみならず、さまざまな組織をまとめあげることさえできていなかった [MP 1999/12/30]。そのため、新州設立運動が内部分裂を起こして新州実現も覚束なくなるという危機がHMI幹部には生じていた。P4 GTRとは別の形で新州運動をまとめあげる必要が出てきた。そのため、彼らはゴロンタロ地方の伝統行事『灯火祭』（Tumbilotohe）を突破口にすることにした。断食月の終わる三日前から始まるこの『灯火祭』から断食明け大祭までの間、各地に散らばっているゴロンタロ人も帰郷して親族との再会を果たす。従って、ゴロンタロ出身の有力者を巻き込んで新州運動を再編する絶好の機会だったのである [Thariq Modanggu 2005: 42-43]。

2000年1月4日、『灯火祭』開会式の後、HMIゴロンタロ支部は、内外に住むゴロンタロ人を招いて「経済、政治、文化的観点からみたゴロンタロ開発ビジョン」というセミナーを高等

#14）アレックス・オリイとのインタビュー、2006年7月21日。
#15）エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。
#16）Amatoraメンバーのアルスティン・ボネとのインタビュー、2006年7月21日。
師範学校（STKIP）で開催した。インドネシアで知名度の高い政治学者ファフリ・アリ（アチュ出身）や経済学者ディディック・ラフビニ（東ジャワ出身）らが講演を行った。司会役のネルソン・ポマリンゴは彼らが新州設立を支持するようにうまく説得し、ゴンタクト州設置をセミナー終了後の報告として出すことになった[Hardi 2000: 47]. Tharig Modanggu 2005: 43]. 翌年の 5 日午後 9 時、再び STKIP において HMI 主導で「国民友愛集会」（Silaturahmi Nasional）を開催した。内外に住むゴンタクトロ 17 名だけが出席したこの集会で、これまで相互調整を経ることなく活動していた P 4 GTR, Forsmatora, Amatora, KPMGP, HPMIG, Lamahu などの組織代表をメンバーとする「ゴンタクト・トミニ・ラヤ州設立理事会」（Presnas P 2 GTR）（以下、設立理事会）の発足が決まった。他にも、ゴンタクトの慣習共同体代表、華人、アラブ人、ブラジル・マカッサル代表らがメンバーに加わることで、ゴンタクト在住民の自主的著に設立理事会が結成されたかのように演じた。メンバー数は 23 名で、この数字は、ネフ・ワルダポが独立宣言を行った 1 月 23 日からとなったものである。設立理事会の最初の任務は、1 月 23 日にゴンタクト州設立宣言を行うための式典を実施することであった。

理事長には高等師範学校講師ネルソン・ポマリンゴ（36 歳）、事務局長にイスラム教専門学校（STAIN）講師リドワン・トホビ（37 歳）が就任した。ネルソンは 99 年にジャカルタ教育大学から博士号を取得したばかりであり、ゴンタクト全域で 5 人（99 年現在）しかいない博士号取得者の一人であった。 ネルソン自身は、「この理事会の誕生は予想外であり、P 4 GTR を発展させる」ことを考えていた[Hardi 2000: 51]。こうした設立理事会が誕生し、博士号を持つ数少ない知識人であり、HMI との関係もあるネルソンが理事長に選ばれた。

州設立運動をまとめあげようとする設立理事会の発足に対しては、P 4 GTR 関係者をはじめ、単なる嫉妬心なども含めて強く思わないものもいた。北スラウェシ州から分離することで既得権を失うものの中には、「この州ができたら自分の地を絶め」と響いて州設立に反対するものもいた [Alim dan Elnino 2003: 54]。あるいは、もう少し理性的な立場から、設立運動が宗教紛争につながることを危惧する声もあった。アンドンやボソでキリスト教徒とイスラム教徒との間で殺戮がおき、マラタイムでも乱暴がおきたばかりであったので、キリスト教徒優位の北スラウェシ州からイスラム教徒の多いゴンタクト地方を分離する運動は宗教紛争を引き起こす恐れであった。そこで、設立理事会は、運営の枠として「平和・理性・冷静・道義」を掲げ、不言実行の姿勢で州設立運動を推進していく方向をとった [Hardi 2000: 54-55]。
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

1月6日にはゴロンタロ市議会、翌7日にはゴロンタロ県議会を訪れて1月23日の独立宣言など設立理事会の行動計画を説明した。更にはラジオや地方紙『マナド・ボス』を通じても1月23日に独立宣言を行うことを住民に伝えた。

こうした動きにより、1月6日には慣習共同体代表たち（Pemangku Adat）がゴロンタロ州立を支持する声明文を出し、同月12日にゴロンタロ県議会、17日には市議会が州立を支持する議会決定を行った。19日には、ゴロンタロ県から分離したばかり県議会のないボアレン県から、同県で第1党のゴルカル党県支部長ニサム・ダイを住民代表とする州設立支持声明文が出された。更に設立理事会は有力政治家からも支持を求めた。北スラウェシ州知事兼ゴロンタロ県知事代行であったハサン・アバス・ヌシ（北スラウェシ州政府官僚出身）は、2月の州知事選では再び現職州知事を組んで副知事ポストを狙っていた。しかし、彼は「その地位【注：副知事】はむしろ私個人に関わる事柄であり、その州【注：ゴロンタロ州】はまだ生まれ未世也も含めた我々みんなにとって重要なことである」[ibid: 66]、「副知事ポストかゴロンタロ州かを選ぶといつれも後者を選ぶ」[Alim dan Elno: 2003: 52] と述べて州設立を支持した。また、1988年から三度にわたってゴルカルの北スラウェシ州副州長に選ばれたゴルカルの重鎮であり、ゴロンタロ地方の政治に強い影響力を持つ金満政治家兼実業家アフマド・バカヤもまた、「法律に則っているのであれば州を支持する」と述べた。他にも、ゴロンタロ市長メディ・ポットゥティへから消極的な支持、ボアレン県知事イワン・ポキングから積極的な支持を得ることに成功した[Hardi 2000: 67-68]。

こうして地方政治行政のエリートからの支持を固めた上で、設立理事会は1月23日、「ゴロンタロ・トミー・ラヤ州設立宣言」式典開催にこぎ着けた。HMI ゴロンタロ支部ではその準備のためには地にて招待状を配り、この州新設運動の旗をまり上げた [Tharig Modanggu 2005: 48-49]。数日前には、市警本部長が「紛争が起きている隣州からゴロンタロを含めた北スラウェシ州域内に5名の煽動者が侵入していると思われる」ので、暴動に発展しかねない大衆動員の自粛を呼びかけていた[Mp 2000/1/19]。しかし、ネルソンは、「州設立宣言は住民が必要とし、希望しているのだから、当然、住民が支持してくれると、治安も確保してくれるとの確信を抱いていた[Hardi 2000: 65]。加えて、設立委員会は、設立宣言式典中の治安を確保するために Forbes と学生部隊（Tentara Mahasiswa）からなる警備団を設けて、アレックス・オリイにその指揮を任せた。また、設立宣言の目的の一つは、大衆動員を行ってゴロンタロ州

18）『マナド・ボス』は北スラウェシ州都マナド市で発行されている地方紙で、主にミナハサ地方の記事を扱っている。ゴロンタロについては毎号の4面にしか掲載されていなかった。しかし、ゴロンタロ地方担当記者であったララ氏によると、ゴロンタロ州新設運動についても比較的自由に記事を掲載することができた（当時のゴロンタロ担当記者ララ氏とのインタビュー、2006年7月19日）。
19）ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。
東南アジア研究 45巻1号

設立への住民の支持の高さを北スラウェシ州政府、中央政府に示すことであった。そこで、県政府官民長官マンスル・デトゥアゲは、ゴロンタロ県と市にある合計16の郡事務所に式典会場への動員を要求する電報を送りつけるなど、密かに行政ルートを使った動員工作も行われた。20)

1月23日、約3万人の大衆が見守るなかでネルソンによって州設立宣言は読み上げられた。ついて、ゴロンタロ県・市議会の州設立支持についての議会決定、ボアレモ住民の支持声明文、慣習共同体代表による同意文書が読み上げられ、ゴロンタロ県知事、市長、ボアレモ県知事が同意文書への署名を行った。この行事によってゴロンタロ域内での運動は頂点に達した。そして、翌年2001年1月23日までにゴロンタロ州設立を実現させることができ設立理事会の使命となった。

IV 県設立運動の主体と地方政治経済エリートのずれ

ここまでの流れを見てくれれば分かるように、ゴロンタロ州づくりというのは、ジャカルタに上京して勉強している学生たちやマナドで日々、ゴロンタロ人への差別を感じていた学生たちによるきたわめてカジュアルな想像が契機となって生まれたものである。帰郷した彼らが南スラウェシ州から移民してきたブギス人によって焚き付けられてその想像をふくらませ、全国的にゴロンタロ州の必要性を訴え始めた。おりしもゴロンタロ県知事更迭要求を契機としてようやく地方政治空間が誕生して、ゴロンタロにおいてもデモや地方紙メディアの利用といった表だった政治運動のスタイルが復活した。

権威主義体制が崩壊して民主化が始まってから2年を経た2000年ごろというのは、いつてみればバンドラの箱が開いた状態、誰も、そしてどの集団もが自分なり、そのグループなりの要望を表明することが容易であったし、その要望を実現するために運動を組織化することもできた時代であった。その要望は、もっぱら自己利益の実現を図るためであったとしても何らかの社会的正義の実現という破壊に包まれて表明され組織化されることが多かった。ゴロンタロ州設立要求の場合、宗教的にも民族的にもゴロンタロ人とは異なるマナド人が政治行政的に優位にある北スラウェシ州から見て、「ゴロンタロ人の、ゴロンタロ人による、ゴロンタロ人のための」自治体を作る運動であり、まさにゴロンタロ人による社会的正義回復の動きであったといえる。

この運動で興味深いのは、大学生、そして若手講師といった青年知識人たちがリーダーシップを取り続けた事実である。その理由の一つは、社会変革の実現に当たっては既得権益に縛ら

20）ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006年7月18日。
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

れていない青年たちの方が積極的役割を果たしやすいという一般的なものである。地方エリートたちの場合、皆のない理想や実現性の定かではない利益実現を目指すよりも、既得権益の維持・拡大に関心があり、それは主体的に変革を望むことはない。例えば、当時の北スラウェシ州副知事ハサン・アパス・ヌシがゴロンタロ州を支持したとき、その動機は青年たちの突き上げがあったからでなく、ゴロンタロ州設立要求を盛り上げることで、北スラウェシ州議会に圧力をかけて彼を副知事に選ばせようとしたからだとも言われている。21) 当時、州知事選に出馬していたのは、ゴルカルからマナド人のマンギンダンとヌシの組み合わせ、闘争民主党から正副知事ともマナド人であった。従って、州議会議員にとって、闘争民主党からの候補が勝てばゴロンタロが独立州を作るという可能性は考慮せざるを得なかった。

そもそもゴロンタロにおける地方エリートといえば、もっぱら国家に依存した者たち、言い換えれば既存の政治経済構造に既得権をもつ者たちであり、社会変革を主体的に担うという発想に欠けていた。スカルフ体制時代、誰がゴロンタロ地方において地方エリートたちが得るのであろうか。ゴロンタロ地方というのは、それらの産業が典型的な農村地帯とはいえ、目立った地主階が形成されているわけではない。また、イスラム王国があり貴族層は社会階層として存在するが、国家機構に組み込まれていなければ地方エリートたちではない。イスラム教徒が圧倒的に多いとはいえ、フラウ能力や南スラウェシ州では数多く存在するイスラム寄宿舎（プサントレン）はわずかに7カ所ほどしかなく、22) フラウ島などではインフォーマル・リーダーとして社会変革の重要な役割を持つプサントレン所有者ウラマーの影響力もありないし、慣習共同体をもって影響力を持たない。社会運動の母体となるようなNGOも一つもなかった。従って、地方エリートといえば、思想的自由を保ち得た大学講師などの知識人を除けば、もっぱら国家機構に権威、権力、思想、そして経済力依存する者たち、つまり官僚機構幹部、公共事業受注に依存する業者たちからなっていたといえる。政府党ゴルカルは、地方首長を支部長として、村長に至る行政機構を主導して、教員を取り込み、利権を求め、群がる実業家も組み込むことで、こうしたエリート層を丸ごと抱え込み、スカルフ体制期の選挙においては9割以上の得票率で圧勝してきた。こうした社会においては、地方エリートにとっては政治経済的な現状維持が最適な戦略であって、政治、社会変革の動きに対しては、静観か目指す支援をするぐらいが普通であった。加えて、新州設立運動という政治変革の場合、一地域を自立させることが目的であって、一地域内の社会経済構造、それに伴う利権構造を根

21) ルクマン・ラリョとのインタビュー、2006年7月18日。
22) ゴロンタロにあるプサントレンは次のものくらいである。ボネ・ボランゴ県タバにあるプサントレン・フブロ、カビラにあるインサ・チェンディアワン、ゴロンタロ市にあるアル・ハイラート、アル・フダ、リンボトにあるプサントレン・オンブロ。アルスティン・ボネへの電子メールによる聞き取り、2005年5月19日。
本当に覆すものとはならない可能性が高い。そうしたこともあって多くの地方エリートにとっては青年たちの動きに徹底抗戦するほどの理由が見つからなかったのである。

V 北スラウェシ州政府、そして中央政府へのロビー活動

設立理事会の次の仕事は、州設立宣言でまとめあげたゴロンタロ住民の「総意」を北スラウェシ州政府、中央政府につきつけて支持を獲得することであった。ゴロンタロ側の基本的戦略は、宗教や民族の違いを強調するのではなく、州都まで8時間もかかることから来る行政上の不便さとそこからくる開発の非効率性の解消を目的として主張するというものであった。2月4日にはネルソン率いる12名の派遣団が北スラウェシ州議会議長のAJ・ソンダク及び5会派のトップと会談を行った。つづく5日には州知事E・M・マンギダーンに出会いを訪れて州設立要望を表明した。マンギダーンには、新州を作っても「我々（注：北スラウェシ州の人々とゴロンタロの人々）はみな兄弟」であることに変わりはないことを強調した。

州議会では、ソンダクたちはゴロンタロ州の設立については支持を表明しつつ、北スラウェシ州知事選後の3月になってようやく州新設案を審議にかけるといつも引き延ばし作戦に出た。さらに、福祉・経済担当副知事と行政・自治体新設担当副知事という二人の副知事職を設置するという案も提示した（Suara Pembaruan 2000/2/5）。この案は、新たに副知事職を一つ設けて、その上で州新設は検討するという意味で、やはり引き延ばし作戦の一環であったと思われる。ただし、北スラウェシ州政府や州議会全体の雰囲気としては、仮に州設立に強く反対すればマナドにも数多くいるゴロンタロ人がマナド人に反発を抱いて、アンボンやボソで起きている宗教紛争が起きるのではないかという危険があり、州設立に強い反対はできなかった。

州設立支持者の中には積極的にそうした危険を煽る者もいたからおさらであった。むしろ、ゴロンタロ人内部で意見の食い違いがあったことが問題であった。ゴロンタロ選出の州議会議員がマナド在住ゴロンタロ人のなかには州の新設ではなく、北スラウェシ州の枠内でゴロンタロ人の利益確保をはかるべく、ヌンを州副知事に選出する工作をしているものも多く、派閥同士の間には溝があった。その異なる立場の溝を埋めるために、2月5日夜、マナドにあるゴロンタロ同郷団体において、派閥団とゴロンタロ同郷会（KKIG）マナド支部代表3名との間で話し合いがなされた。深夜1時まで議論がつづいていた上の結論は、派閥団は州新設の努力

23）派閥団はあえてミナハサ語で「我々はみな兄弟」（Kitorang Samua Basudara）という表現を使うことで、文化的親近感を強調した。ジャマルディン・パネとの電話インタビュー、2006年10月12日。
24）エル・ニーノとのインタビュー、2006年1月31日。
25）エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月23日。
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

を続け、KKIG は党を副知事に選ぶ努力を続けるという意味なものに終わった [Isnaeni dan Hartono 2003: 15-16]。8 日にはゴロタろう州立に関する州議会本会議が開催され、全 5 会派中 4 会派は州立を支持する見解を発表したが、闘争民主党会派だけは結論を保留した。危機感を募らせた派閥団は、元州議員かつゴルカル幹部ゆえにネットワークを持つ団員モードとして公にこれを発表し、それを州立推進派の発表を開始した。そして、12 日の州議会本会議で新州立を支持する州議会決定を出されることに成功した [HG 2001/4/24; 2001/4/25; Hardi 2000: 87]。ついて 15 日には退役軍人である州知事 E・E・マンギデンもまた州新設合意文書に署名をした。26 これで一応は州政府からの承認は得たことになり、あとは中央政府を説得するだけで
あった。

ここで一つ問題が発生した。ジャカルタにおいて設立理事会とは別の全国組織団が州設立運動の主導権を握る動きが発生していたのである。ジャカルタで発足していた Forsmatora のメンバー、青年実業家ムハムド・コーノ（39 歳）や若手コンサルタントのハリム・エルマン（33 歳）たちが、ゴロタろう州設立全国委員会の立ち上げを考えていた。この主導権争いに終止符を打つため、元州軍総司令官ウィラントの妻でゴロタろう州のウガ・ウィラントが所有する財団の一室において、ルム・コーノをはじめとする設立理事会のメンバーとジャカルタ在住ゴロタろう州であるルム・コーノとの間で話し合いが行われた。話し合いでは、ジャカルタにおいて「ゴロタろう・トミニ・ラヤ州設立中央委員会」（KP 3 GTR）の発足が決まり、設立理事会がゴロタろう州で州設立運動の主体になる一方で、KP 3 GTR はジャカルタでロビー活動をするという役割分担が取り決まった。27 ルム・コーノはゴルカル党員の実業家であることから中央政界とのネットワークが強いためで、そこで彼が中心となって中央政界にロビー活動を行った結果、2 月 17 日に自治体の廃置分合問題を審議する権限を持つ国会第二委員会に対して新州設立要求を提起する機会を与えた。当時は、ボレド県知事イワン・ボティン、国会議員エヌス・ラムダ、アフマド・バカヤも含めた 150 人あまりのゴロタろう州委員会を訪れ、ルム・コーノ、ネルソングが州設立の要望を伝えた。つづいて、ネルソングやルム・コーノら十数名が国会議員とともにゴルカル党総裁のアマル・タンジュン司会を行った。アクバル・タンジュンは州創設に対して支持を表明し、その判断の政治的由来としては、ゴロタろう州地方は北スラ

26）州知事が大統領及び内務大臣に対して新州設立提案を行ったのは、2 月 13 日州知事選で州議会議長ソウナクに破れて知事任期の切れた 3 月 1 日のことであった。この提案が出されるに当たっては、彼と組んで州知事選に立候補していたムス・州政府広報担当部長のゴロタろう州であるデヴィッド・ボビネォの尽力によるところが大きい。新州設立を支持する州知事選でなく提案文書にとどまったのはマンギデンが必ずしも支持していなかったことの証左である。いずれにしろ、ボビネォが官僚文書を取る要職にあったことがこの文書が出される上で重要であった。ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006 年 7 月 18 日。

27）ルクマン・ラリヨとのインタビュー、2006 年 7 月 18 日。
ウェン州でもゴルカル党が圧倒的に強い地域であり、州として分離すればゴルカル党の拠点となりうるという判断がゴルカル党総裁としてのアクバル・タンジェンに働いたこと、ゴロンタロ側で主にロビー活動を行っているのが元 HMI 構成員であるので、元 HMI 幹部であるアクバル・タンジェンとしては拒否するのが難しかったことなどを挙げることができる。

翌日には地方自治担当国務大臣代理とも面談を行って、州設立に関して好意的な評価を得た。また、州設立の技術的可能を評価する地方自治諮問委員会（DPOD）、内務省、国会第二委員会が支持をし、国国会審議案を可決すれば良かった。その過程で設立理事会、KP3G、HMI などの学生組織が利用したのは、金、食、ネットワーク、地方紙メディアであった。

① 金：運動資金総額はおよそ 12 億ルピア。28）資金源は、設立理事会が作った 100, 500, 1,000 ルピアのクーポン販売の利益もあるが、他には大半が自己負担である。アレックス・オリイなどがゴロンタロ域内の学生動員では資金支援を行ったが、学生たちの手弁当で運動は成り立てていた。ジャカルタでのロビー活動に当たっては、松下電器との戦略パートナーであるナショナル・ゴベル社社長のラフマット・ゴベル（37 歳）などのジャカルタ在住実業家が支援を行った。ゴロンタロ出身の前大統領ハビビもまた3 億ルピアの資金提供を行った。29）こうした運動資金は、運動団の交通費や議員団のゴロンタロ訪問費などに使われただけでなく、国会第二委員会でゴロンタロ州に関する審議が行われたときに、その審議に出席した委員には 500 万ルピアを支払うなど懇意費にも当てられた。30）

② 祲：設立理事会は「平和・理性能・冷静・道義」をモットーにしていたし、ネルソンやバネはできるかぎり宗教・民族の違いを強調しないように州設立支持者には求めていた。しかし、実態としては当時の事態状況に即した脊も国会議員に対して行われていた。典型的には、「もし国会がすぐにでもゴロンタロ州設立を成し得なければ、恐らく北スラウェシ州では暴動が起きるであろう」といった言葉を使い、宗教的・政治的に異なるゴロンタロ人とミナハサ人ととの間の対立を示唆することであった [Alim dan Elnio 2003: 56]。他にも、HMI メンバーになることも少し過激になる。あなたかもゴロンタロにあるキリスト教徒の家が燃えているかのような写真を国会議員に見せて、ゴロンタロ州設立が失敗すればこうした事態が増えるといった脊も行われたようである。31）

③ ネットワーク：最も有効なネットワークはゴルカル党、HMI、同郷ネットワークであっ

28）同じ頃に行われていたバンテンやバンカ・ビリトゥンの州設立運動が 80 億ルピア程度かかったと言われていることからすると格安で州を作ることができたことになる。
29）エル・ニーノとのインタビュー、2005年8月19日。
30）関係者とのインタビュー、2005年8月23日。
31）実際には家は燃えていない。家の前のあるゴミが燃えていただけである。炎を残してゴミの部分を切り取るために、あたかも家が燃えているように見えるに過ぎない。エル・ニーノとのインタビュー、2006年1月31日。
図本：自治体新設運動と青年のポリティクス

た。ゴロンタロのエリートは圧倒的にゴルカル党関係者が多く、HMI系のものも多い。一方、設立理事会、KP3G、P4G TRにも元HMI構成員であるものは多かった。彼らが元HMI系のゴルカル党総裁アクバル・タンジュン、その他HMI系ゴルカル党国会議員のラ・オディ・ジェニ・ハスマルやフェリー・ムシンダン・バアルダンにアプローチしただけでも、ゴロンタロ選出の国会議員スカルディ・ハルン（開発統一党）やゴロンタロの血筋の国会議員マックス・ユヌス・ラムダ（闘争民主党）、ザイン・バジェル（開発統一党）にもアプローチして州設立支持を訴えた。マックス・ユヌス・ラムダはゴロンタロ州設立を審議する特別委員会委員長に就任したし、7月に国会本会議にゴロンタロ州設立法案を提出した国会議員30名のうち、6割程度は元HMIメンバーであったとされることからも、こうしたネットワークは州設立の上で極めて有効に機能した[Thariq Modanggu 2005: 54, 67; HG 2000/10/16]。

○ 地方紙メディア：ゴロンタロにはタブロイド紙『くのに知らせ』(Habari Lo Lipu), ジャカルタ在住ゴロンタロ人向けには『ゴロンタロの声』(Swara Gorontalo)があり、マナドでは『マナド・ボス』(Manado Pos) 第4面でゴロンタロ州設立の動きを伝えっていた。2000年5月には『マナド・ボス』から分かれる形で『日刊ゴロンタロ』(Harian Gorontalo)が発刊された。エル・ムーソなど新州設立に動いた青年たちが編集部や記者に暴露されたことで、本紙は新州設立戦略に組み込まれた。3月以降、次々と訪れる中央政府からの視察団の動きが丁寧に報じられた。7月以降、ゴロンタロ州設立が本格化すると、北スマウェン州議会議員のなかにはゴロンタロ人ではないのにゴロンタロ地方選出議員となっているものなどから再び州設立阻止の動きが始められた。その議員グループは M16 と呼ばれた。

7月に北スマウェン州開発統一党支部長ジトロ・タメンガがゴロンタロ州設立延期を求めたことがあった。すると、その翌日には第一面に大きく「ゴロンタロ州はまだ延期せよ」という見出しで記事が掲載され、それに反対する記事も掲載した[HG 2000/7/10]。そして、翌日にはジトロ発言に憤る学生たちがデモを繰り広げた。一方、ジトロの弁明は小さく抜われたに過ぎなかった。こうしたメディア戦略を通じて、州設立に反対することが状況的に不可選となりようしていたのである。

3月9日に開かれたセミナーで、新州の名前をゴロンタロ州にし、州都をゴロンタロ市にすることが決まった。その結果、中スマウェン州の一部や北スマウェン州のブボルン県をも含めて州を作る案は棚上げとなり、さまざまな新州設立運動の組織名からトミ・ラヤが消えた。その後、3月に国会第二委員会のチームがゴロンタロを訪れて州設立の妥当性を検討し、それを受け7月には国会本会議でゴロンタロ州設立法案が審議された。9月1日からは国会の全会派による当法案への見解表明があり、10会派とも支持した。すくさま法案を審議する特別委員会の設置が決まり、10月には特別委員会の委員メンバー、11月には地方自治審議会及び
各省庁代表がゴロンタロを訪れた。12月2日には内相がゴロンタロを訪れ、15日には地方自治審議会が州設立を容認。つづいてゴロンタロ州設立法案が国会を通過して新州は誕生した。州設立が公式に表明されたのが99年1月末であったから、州設立までにかかった期間は約22カ月であった。

おわりに

ポスト・スパルト期のインドネシアでは民主化、分権化によって国家が地方社会から相対的に撤退することで地方の政治空間が拡大した結果、これまで封殺されていたアイデンティティの政治が各地で復活した。アンボンやボルソにおけるイスラム教徒対キリスト教徒の相互殺撃、カリマンタンにおける原住民ダヤック人によるマドゥラ人狩りなどのように激しい物理的対立の場合もあれば、バンカ・ピリトゥンやバンテンのように新州設立を要望する場合もある。他にもジャカルタ人を自称するプタウィ人の名を冠した自衛団がジャカルタで作られ、あるとは、バリでは伝統的自衛団プチャランが「復活」を果たしたのもアイデンティティの政治の現れといえる。ゴロンタロの新州設立要求もまたそうしたインドネシアにおける一種の地盤変動の一つである。注目したいのは、こうしたエスニシティの政治化の行方である。今のところ、エスニシティを政治化するアクターたちは、インドネシアという国名国家を否定せずに、その枠内の政治化という立場を堅持している。しかし、グローバルな自由主義経済がインドネシアを殊にしきつつ景気は回復しない状況で民主化・分権化が維持され、インドネシア人の政治的、文化的、宗教的想像力が規制緩和され続けた場合、インドネシアという国名国家の存在理由を問い直す声が強くなってもおかしくない。そして今このところ、インドネシアにおいてそうした問いに説得力を持って返す言葉が見当たらない。現大統領スド・ハッサン・ユドヨノがインドネシア建国5原則にして国家イデオロギーであるパンチャラの「再興」を訴え、2006年6月1日には弁護士トドゥ・ムルヤ・ルビスら著名人たちが「インドネシア性宣言」（Maklumat Keindonesiaan）を出してパンチャラの重要性を訴えたのは、台頭する過激なイスラム主義への対抗に加え、こうした状況への危惧の表れである「Suara Pembaruan 2006/6/1; Kompas 2006/6/6」。しかし、こうしたインドネシアを「回復」する試みが地方レベルまで浸透していくとは思えない。この点については、今後10年左右の動向を丁寧に追っていく必要がある。

ゴロンタロに話を戻せば、ゴロンタロにおけるエスニシティの政治化が他の事例と大きく違うのは、少なくともゴロンタロ域内においては、ジャカルタやマカッサルで政治手法と言葉を身につけた青年知識人たちが最後まで主導権を握り続けた点である。それでも、他地方では政治化したアイデンティティが極めて厳易に地方の政治経済エリートたちによって自家製
岡本：自治体新設運動と青年のポリティクス

籠中のものにされ、私物化されていたのに対して、ゴロタロ地方では青年たちが新州ゴロ
タロ州のポリティクスにかなり深く関与し続けることになった。それがひいては、ゴロン
タロ人を両親に持ちながらゴロンタロ州創設には全く関心であったジャカルタの政治家兼実業
家ファシス・モハマドの州知事選出をもたらし、かつてのゴロンタロでは考えられなかった企
業家の発想に基づく行政を生むことになった。今では、ファシスのリーダーシップのもとでト
ウモリコンが特産品に変貌し、企業家精神に富んだ州として国内ではきわめて有名になってい
る。32）このファシスの政治とその功罪についての考察は次回の課題としたい。

謝辞

日本学術振興会拠点大学交流事業（京都大学・タマサート大学）、『東アジアにおける政治経済的イニシ
アティブの生成と展開』（代表者：水野幸雄、平成17年度～20年度）、基盤研究B（1）（海外学術調査）
「民主化・分権化後のイニシアシアにおける地方政治経済構造の変容」（代表者：水野幸雄、平成17年度～
19年度）による研究成果の一部です。本稿の調査に当たっては、ゴロンタロ地方の青年知識人であるエ
ル・ニーノ氏、青年政治家であるアルスティン・ポネ氏、ムスタム・ティロメ氏（AP 3G）ほか多くの方々
にお世話になりました。彼らの支援に心より感謝します。

参考文献

新聞
Harian Pelita Bangsa
1999/12/7 Anggota Komisi II DPR Dukung Pembentukan Provinci Gorontalo.

Harian Gorontalo [HG]
2000/7/10 Provinsi Gorontalo Dipending Dulu.
2000/10/16 Mereka yang di balik Provinsi Gorontalo.
2000/12/6 Setahun Perjuangan Provinsi Gorontalo: Awalnya Pemerintahan Daerah “Rada
Takut” (1).

Intim no. 62/Th. II/13–20 Des 1999
Puluhan Tahun Jadi Sapi Peraham Manado: Gorontalo Pisah dari Sulut.

Kompas
1999/12/7 Puluhan Mahasiswa Inginkan Propinsi Gorontalo.
2006/6/6 Transisi demokrasi: Sebuah Maklumat untuk Bangsa.

Manado Post [MP]
1999/11/18 HPMIG Gelar Aksi Minta Propinsi Baru.
1999/12/9 FKMIG ‘Wujudkan’ Propinsi Gorontalo.

32）参考までに、インドネシアの代表的新聞である『メディア・インドネシア』（Media Indonesia）の
2007年3月22日付社説「集権化に戻る必要はない」におけるゴロンタロ州の評価を見てみよう。
「我々は、アクロポリスを推し進めることで域内とあらゆるポテンシャルを活用して、地域の能
力を高めた成功例としてゴロンタロ州をあげよう」 [Media Indonesia 2007/3/22]。ただし、こう
したメディアの過度に好意的な理解を模倣することにはできない。というのも、メディアはかなりの程
度、ファシス州知事の議論と州政府が発表した開発の成果に依拠して記事を書いており、また、仮
に現場に記者が行ったとしてもきわめて表面的な視察しかない場合が多いためである。


